

2022参議院議員選挙 鹿児島選挙区 柳誠子候補 当選かなわす



鹿児島県初の女性国会議員を目指し、現職県議を辞して立候補した柳誠子候補は、支持が広がらず落選した。選挙戦では、県議15年の実績をアピールし、未来の子どもたちに大人が責任をもたないといけないとして、キャッチフレーズを「つくります、こどもの未来」とし、子育て支援の拡充、食料自給率向上、物価高対策、年金制度改善、消費税削減を訴えた。一人親として子育てした経験も語り、市民目線の政治を訴えたが票は伸びず、自民党現職に10万票余りの差をつけられた。ま

た、現職を含め5人が立候補し、票が分散したことも影響が大きかった。立候補表明が5月と出遅れたこともあり、知名度を浸透させるに至らなかったのは残念とし、言い様がない。

投票率は48・63%、5割りを切り過去2番目の低さとなった。「一票で変わる気がしない」の声に対しては、日本だけが20年間、成長しなければ賃金も上がっていない異常な国であること、政治を変えなければ生活も良くなならないこと、痛ましい事件が起こるたびに、そこに暮らしている方々を、そこまで追いやってしまう日本にしていまうたことを、それを変えるには自分たちしかないんだと改めて訴えていきたい。

今回の選挙で自民党および改憲勢力が衆参とも3分の2を越える事態になっ

た。選挙後岸田首相は「憲法改正の発議を早期に進める」と決意を述べ、ロシアのウクライナ侵攻を口実に敵基地攻撃（反撃能力）を含めて「あらゆる選択肢を排除しない」と語った。改憲発議・国民投票も視野に構えなければならぬ。

うえやまの
もう一言

日米同盟強化一本槍・軍備増強路線では、財源も含め国民生活の破壊につながるかねない。アジア経済圏における平和の枠組みを平和憲法とともに推し進めることが、国民の命を守ることにになり、生活の安定に寄与するものと声を大にして言いたい。

民主主義は、言論や表現の自由のうえに多様な意見を認め丁寧な話し合いを通じて合意を目指す地道な努力が求められる。数の力で押し切る政治は御免被る。国民の不安に応える政治を見える化するためにも、対

うえやま貞茂通信

鹿児島県議会 県民連合県議団 No.28号
県議会活動報告



発行 県議会議員 うえやま貞茂事務所
〒892-0811 鹿児島市玉里団地二丁目61-18
TEL/FAX (099) 248-7904
E-mail ueyamasada@po3.synapse.ne.jp

6月県議会

6月県議会が6月2日から6月23日まで開かれ、県民連合の代表質問に遠嶋春日児氏、一般質問に上山貞茂が立ち、沖縄復帰50年を迎えるの知事所見、馬毛島の軍事基地化問題、新型コロナウイルス対策など県政の課題について質問し、県執行部の姿勢を質しました。

県内の個人事業主に影響大 消費税のインボイス制度

一般質問 消費税のインボイス制度導入による個人事業主への影響について県の見解を問う。

総務部長 消費税10%引き上げに伴う軽減税率導入により、課税事業者のみ適格請求書（いわゆるインボイス）を交付、仕入税額控除ができる制度となる。課税売上高が1000万円以下の免税事業者は、インボイスが発行できないため、

取引先が仕入税額控除を適用できなくなる。課税事業者となればインボイスが発行できるが、消費税の申告納税義務が生じる。

個人事業主等への周知・広報は、国税局、税務署等が6月以降、集中的に開催するとともに、YouTubeなど様々な媒体を通じて行うこととしている。

一般質問 インボイス制度について県への要望状況や知事の見解を問う。

総務部長 知事とのふれあい対話において、さつま町のシルバー人材センターの会員が適格請求書発行事業者として登録しなかった場合、同センターが仕入税額控除を受けることができなくなり、税負担が大きくなることを懸念し、配慮を



もう一言
うえやまの

売上げの消費税から仕入の消費税額を差し引くときに必要になる書類が「インボイス」だが、免税事業者はインボイスが発行できないため、販売者である産直センターが消費税を丸々負担することになりかねない。それを避けるためには、生産者にインボイスを求めることになる。生産者は、売上げ消費税は8%の計算でも、仕入れ消費税は種苗・肥料・農具・農薬衛生・動力光熱・衣料・修繕費など適用税率も異なるため計算が複雑になる。しかも、いたっていない消費税を支払う羽目になることも多い。インボイスで複雑な事務作業と新たな税負担を強いられる業種は、飲食店、個人タクシー、フリーランス、芸術家、プログラマー、小売業や一人親方、職人など、あらゆる零細な個人事業主です。知事には、制度導入が生活圧迫にならないよう、周知と対策を求めています。

立点を明らかにした議論を県議会でも追求していく。

開票結果

当選	291,169	野村哲郎	78	自民	現
	185,055	柳 誠子	61	立民	新
	93,372	西郷歩美	37	無所属	新
	47,479	昇 拓真	32	諸派	新
	15,770	草尾 敦	53	N 党	新

持続可能な公共交通政策 暮らしの公共交通を守る

代表質問 鹿児島市から南国交通に移譲されたバス10路線のうち3路線について、5月9日から9月までの平日朝の通勤・通学時間帯は維持するとしながらも、1日計23本の運休が始まるなど厳しさが増している。県の認識と対策について示す。

地域政策総括監 今般、

自宅待機者の健康観察 「フオローアップセンター」 8月開始目指す

年明け以降主流になったオミクロン株は、爆発的感染拡大となった4月中旬以降も高止まりで推移している。重症化するケースが少ないオミクロン株の特徴と市中感染が蔓延している現状、保健所業務の逼迫等も鑑み、季節性インフルエンザと同等の5類相当に位置付け、即時に治療行為出来るようにすべきだと質問した。

県は、国に対し、感染法上の位置づけや公費負担のあり方、経口薬の開発、新たな変異株の発生など様々な要因を踏まえつつ検討するよう要請している。と答弁があった。

6月補正予算では、健康観察についての委託事業費9億2500万円が提案され可決された。

県は、国に対し、感染法上の位置づけや公費負担のあり方、経口薬の開発、新たな変異株の発生など様々な要因を踏まえつつ検討するよう要請している。と答弁があった。

6月補正予算では、健康観察についての委託事業費9億2500万円が提案され可決された。



鹿児島市と薩摩川内市の山の尾根いわゆる八重山山麓に巨大風力発電機（ローター直径120m、最大出力4、300kw）の建設計画が進められている。八重山山麓は登りやすい山として子供連れの家族から高齢者の登山客など年間1万人以上の方々が楽しまれている憩いの山だ。その山頂を含む尾根伝いに9基設置しようとしているが、1キロ圏内に鹿児島市側だけでも30軒の家々が含まれている。

また、建設地や管理道路、

八重山 山麓一体の風力発電所設置計画 登山や住環境に与える影響を追及

土捨て場の造成などで約31haもの森林伐採を行う。

今回、巨大風力発電機からの騒音が人体に与える影響、動植物や生態系に対する追加の調査の必要性、建設残土の谷埋めや山頂広場の隣接地への配置の取りやめ等を求めた。県としては、環境の保全の見地から、関係市長からの意見や住民、専門家の意見を踏まえて検討していくと答弁があった。

県知事意見 基数削減を求める

7月8日、県は、同計画に係る環境影響評価準備書に対して知事意見を経済産業省に送付した。それによると、

①居住から1キロメートル未満の設置箇所については、取りやめや変更を検討すべき
②設置が予定されている最

県 児童虐待認知件数 5年で約6倍

児童相談所の一時保護所の改善策を検討

代表質問 虐待の疑いで児童相談所へ通告があった件数について示せ。

子育て・高齢者支援総括監 令和3年度は、児童虐待通告・相談件数で2971件、認定件数で2114件で5年前と比べそれぞれ4・9倍、約6倍となっている。増加の背景には、面前DVが増加していることや児童相談所虐待対応ダイヤル189「いちばやく」の周知効果もあると考えられる。コロナにより収入が減ったことで精神的に不安定になっていることも要因であると聞いている。

代表質問 一時保護所のあり方等検討委員会報告では「里親への一時保護委託の推進、職員専門性の向上を図るための研修、運営等における第3者評価制度」なども求めている。しっかりと検討してもらいたい。

政府は来年度に「子ども家庭庁」を創設する。支援部門で「いじめ対策、ヤングケアラーの支援、施設や里親のもとで育った若者らの支援」を謳う。木原官房副長官は「子どもたちをめぐるといじめ、虐待、不登校、貧困などの課題に適切に対処するため、縦割りを排し、子ども中心の新しい行政組織として設置する」と述べている。子どもまんなか社会の新たな司令塔とされる。こどもを中心とした社会形成が、地方創生・少子化対策につながることを期待したい。

うんやまの もう一言



一時保護所のあり方等検討委員会報告では「里親への一時保護委託の推進、職員の専門性の向上を図るための研修、運営等における第3者評価制度」なども求めている。しっかりと検討してもらいたい。

政府は来年度に「子ども家庭庁」を創設する。支援部門で「いじめ対策、ヤングケアラーの支援、施設や里親のもとで育った若者らの支援」を謳う。木原官房副長官は「子どもたちをめぐるといじめ、虐待、不登校、貧困などの課題に適切に対処するため、縦割りを排し、子ども中心の新しい行政組織として設置する」と述べている。子どもまんなか社会の新たな司令塔とされる。こどもを中心とした社会形成が、地方創生・少子化対策につながることを期待したい。

洋上風力発電計画 今後の課題

今県議会一般質問で、再生海域利用法における促進地域の指定を国に申請していない県の姿勢を問う質問が相次いだ。背景には、い



「九州棚田百選」の八重の棚田、近くには「平成の名水百選」の甲突の池(甲突川の源泉)もある

ちき串木野市が、洋上風力発電調査研究協議会を立ち上げたこと、吹上からいちき串木野市沖合、甕島海域でも計画が進められていることがある。利害関係者が漁協だけでいいのか指摘しておきたい。建設予定海域の住環境の確保はもとより、観光資源・自然景観の保護の観点からの議論も重要である。拙速な指定申請は慎重にしてもらいたい。県民の方々からのご意見もいただければありがたい。

県総合体育館

鹿児島港本港区エリアの全体像が優先

3月下旬、スポーツコンベンションセンターいわゆる県総合体育館の基本構想がだされたが、整備地とされる鹿児島港本港区エリア一体の将来像がみえないなかでは「県内外からの来訪者で賑わい、感動を与える施設」の具体像が描けないと指摘し、どの段階でどのように示すのか見解を求め

急浮上 地域振興局・支庁庁舎の再整備 しかも 分庁舎は原則集約で

6月議会直前、県内7つの地域振興局・支庁の本庁舎建て替えと、それに合わせた出先機関再編を検討していることが明らかになった。計画では「土木や農政などの職員を置く駐在機関・支所の統廃合を視野に入れる」とされ、2022年度は南薩地域振興局が対象、主に保健所が入る分庁舎は原則、本庁舎に集約される」としている。

総務部長は「南薩振興局が最も老朽化が進んでおり、

来庁者や職員の安全性の確保の観点から2027年度頃までの建て替えが必要と判断した。年度途中ではあるが早急な建て替えに向けて検討を進めていく。まずは、地元自治体や関係団体と意見交換を丁寧に行う」と答弁があった。

熊毛(西之表・屋久島)、奄美(名瀬・徳之島)の4保健医療圏域が再編対象となる。農政や土木部門の駐在機関の統廃合についても「行政サービスを持続できるかといった点も考慮する」と答弁している

が、公衆衛生や保健指導、災害対応、農業者への指導・育成への影響を危惧する。統合再編だけが目的になれば県の力量が落ちるだけだと警告したい。皆さまからの意見を賜りたい。

た。

知事は「広大な鹿児島港全体の利活用について、どのような見直しが必要か今後検討する」と初めて検討と答弁した。鹿児島市の市電延伸についても現状の土地の形状では整備は難しいとされている。

県民連合は、「新体育館の計画が先行することな

沖縄復帰50年

基地のない平和な島の実現に向け

5月15日、沖縄県が本土復帰50年を迎えるにあたり、県民大会で玉城デニー知事は「基地のない平和な島の実現に一層取り組む」決意を述べ、岸田首相に米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設断念や日米地位協定の抜本的見直しなどを求める建議書を手渡した。

政府は「辺野古新基地強行に加え、南西諸島への自衛隊配備、敵基地攻撃能力、米軍と自衛隊基地の共同運用など、一層の軍事化と9条改憲を公言するにいたっている。

ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、武力による抑止力が日本国内においても席卷しはじめている。敵基地攻撃能力を反撃能力に名を変え、いかにも専守防衛のごとく語られているが、必要最小限の対処としていた専守防衛とは異なり、長射程ミサイルで他国を牽制する行為は専守防衛

とは言えない。ましてや集団的自衛権の行使は他国の戦争へ関与することにならない。「武力による紛争解決をしない」と宣言した憲法の精神をないがしろにするものである。

地上戦を経験した沖縄には「命どう宝」という言葉がある。「人を殺すな、殺されるな、殺させるな」を貫くには、軍備増強ではなく外交による粘り強い努力、日米軍事同盟強化一本槍ではなくアジア経済圏の平和の枠組みづくりが必須だ。

知事は「全国知事会として米軍基地の整理・縮小・返還を積極的に促進することや米軍人による事件・事故に対して実行ある防止策を提示するよう求めている」と答弁した。米軍FCLP訓練や米軍無人偵察機MQ9など鹿児島県が沖縄化していく様相を呈している。今こそ、沖縄に学ぶときである。